



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第457号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第457号. 京大東アジアセンターニューズレター
2013, 457

ISSUE DATE:

2013-02-25

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/170400>

RIGHT:

目次

- 太陽光発電シンポジウムのお知らせ
- 上海・無錫・南京・華西村(江蘇省)視察交流ツアーのご案内
- ミャンマー情報検証 : 2013年 2月
- バングラデシュ短信 : 2013年 1月下旬
- ミャンマー短信 : 2013年 2月上旬
- 【中国経済最新統計】

「太陽光発電シンポジウム」のお知らせ

昨年 7 月に、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」が導入されて以来、日本でも飛躍的な勢いで、再生可能エネルギー利用が伸びつつあります。再生可能エネルギーは、日本にとって数少ない成長産業になるポテンシャルを秘めています。他方、中国製の安価なパネルの輸入も増加するなど、可能性が現実に移転できるかどうかは予断を許しません。

本シンポジウムでは、国の価格等算定委員会委員長の植田和弘京都大学教授を基調講演者に迎えるほか、中国の太陽光発電産業の実情に詳しい丸川知雄東京大学教授(京都会場)、経済産業省資源エネルギー庁担当者(東京会場)による特別講演、さらに、太陽光発電産業を担う企業の方々をお招きしてのパネルディスカッションで構成することにより、わが国の太陽光発電産業の将来像を多方面から探ることにしたいと思います。

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

協賛

太陽光発電協会

後援

経済産業省資源エネルギー庁(予定)

京都大学東アジア経済研究センター協力会

太陽光発電シンポジウム

太陽光発電産業の将来を探る

■京都会場 2013 年 3 月 23 日(土) 13 時 30 分
京都大学法経第五教室

〔 なお、東京会場 2013 年 7 月 20 日(土) 13 時 30 分
京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟 27 階)にて開催予定 〕

13:30-13:40

挨拶 京都大学大学院経済学研究科 東アジア経済研究センター長 教授 塩地 洋

13:40-14:20

基調講演：京都大学大学院経済学研究科 研究科長 教授 植田和弘

14:20-14:50

特別講演：東京大学 社会科学研究所 教授 丸川知雄
「中国太陽光産業の急成長と危機」

講演

15:05-15:20

京セラ株式会社 ソーラーエネルギー事業本部 主管技師 本多潤一
「スマート社会が変える太陽光発電の普及」

15:20-15:35

日新電機株式会社 新エネルギー・環境事業本部 エンジニアリング部長 井筒達也
「太陽光発電所におけるPCS・連系設備への要求と対応」

15:35-15:50

オムロン株式会社 環境事業推進部 清水孝信
「太陽光発電設備における遠隔監視の必要性について」

パネルディスカッション

15:50-16:30

植田和弘教授と各社講演者とのディスカッション

16:30-16:35

閉会挨拶

17:00-18:30

懇親会

会場：みずほホール（法経東館地下1階）

司 会 京都大学経済学研究科 特任教授/東アジア経済研究センター協力会 理事 宇野 輝
開会挨拶 京都大学大学院経済学研究科 教授 諸富 徹
閉会挨拶 現在未定

●参加希望者は諸富（morotomi@econ.kyoto-u.ac.jp）までご連絡ください。
なお懇親会は参加者2000円を頂きます（但しセンター協力会会員は無料です）。

上海・無錫・南京・華西村（江蘇省）視察交流ツアーのご案内

日中友好経済懇話会顧問、ツアー世話人（兼京大留学生引率者） 矢野 剛

何人もの京大東アジア経済研究センター協力会会員・理事が参加している「日中友好経済懇話会」という経済団体があり、これまでも経済調査のご協力を得てきましたが、今年も同懇話会が主催し、京大東アジアセンター協力会及び大阪能率協会（東アジアセンター協力会の法人会員）の後援による第13次中国視察ツアーが下記の通り企画されています。

特に今年は、工業・農業・商業・観光業・建築業と産業の多角化、近代化を行い、周辺の20の村を合併し、農業の企業化も進め「富裕天下一村」と呼ばれている「華西村」の視察・調査が目玉です。また、今回の視察・調査ツアーには、東アジアセンター協力会会員及び大阪能率協会会員も多数参加しているほか京大の各国留学生も初めて参加する予定になっています。まだ若干の参加ご希望は受けられますので、ご希望の方は、2月末日を目途に早目に

日中友好経済懇話会事務局（FAX：075-211-6474）までご連絡ください。

日程 2013年3月21日（木）～26日（火）5泊6日
参加費 175,000円（2人1室）、個室追加料金：25,000円

訪問先

3/21（木）	関空からCA便にて上海へ、上海京都府事務所、復旦大学訪問	上海泊
3/22（金）	無錫へ、無錫市内企業訪問、無錫観光	無錫泊
3/23（土）	華西村へ、「富裕天下一村」華西村訪問、	華西村泊
3/24（日）	南京へ、南京市内観光	南京泊

ミャンマー情報検証 : 2013年 2月

18. FEB. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

2/06~11、私はミャンマーのレパダウン銅山騒動の真相究明と、パティン縫製工業団地の建設進捗状況の調査のため、それぞれの現地を訪ねてみた。そしてレパダウン銅山現場で私が目にしたのは、予想通り、メディアで報道されているものとは、大きくかけ離れた実態であった。逆にパティン縫製工業団地では、若干遅れてはいたが着実に建設が進行していることを確認できた。しかしそれよりも、私にとっては、そこで想定外の大きな個人的な収穫があった。今回は、それらの検証結果を報告する。

レパダウン銅山騒動については昨年12/20付けの短信で、パティン工業団地については9月の短信で報じておいたが、念のため《既報》として、それぞれの項の冒頭に再録しておく。

なお、レパダウン銅山はマンダレーの西方約150km、車で3時間ほどのモンユワの地にある。パティン縫製工業団地はヤンゴンの西方約200km、車で4時間ほどのパティン市にある。

1. レパダウン銅山騒動の真相

《 既報 》

銅山開発で住民と警官隊が衝突、住民数十人が負傷

①10/29、ミャンマー中部で開発中のレパダウン銅山で住民と警官隊が衝突、住民数十人が負傷

10/29午前3時、ミャンマー中部で開発中のレパダウン銅山(ミャンマー国軍と中国企業の合弁事業)で、閉鎖を求め居座る地元住民や僧侶たちのキャンプを警察当局が強制排除した。住民数十人が負傷、逮捕者も出たよう。

同鉱山は2010年に国軍系のミャンマー連邦持ち株会社と中国の万宝(WANBAO)鉱産有限公司が旧銅山開発に合意したもの。今年6月には、環境汚染や土地の強制収用に反対する地元住民に僧侶も加わり、現場周辺を包囲シtentを張って座り込んで、工事を中止に迫り込んだ。11月に入っても数百人が抗議活動を続けており、政府当局は11/27までに退去するよう求めている。

当日、スー・チー氏が現場を視察のため訪れ、同日夕方、現場で地元住民に、「国の将来にとって正しいと思うことをする。私の決断が皆さんを喜ばせるとは限らない」と述べ、銅山閉鎖活動を支持しない可能性を示した。

②地元僧侶が暴力行為に抗議

12/03、地元住民と僧侶たちは、当局の暴力や違法な爆薬を使った行為に抗議する声明を告示し、損害賠償を訴え、逮捕者の即時釈放を訴えた。その中で、地元住民と僧侶たちは、銅山開発が中止になるまで、徹底して抗議活動を続行すると表明した。当局は、ただちに同地の僧院20個所に呼びかけ、事態の解決方法を探したが、強制排除で負傷した僧侶の所属する僧院10個所は、それに参加しなかった。

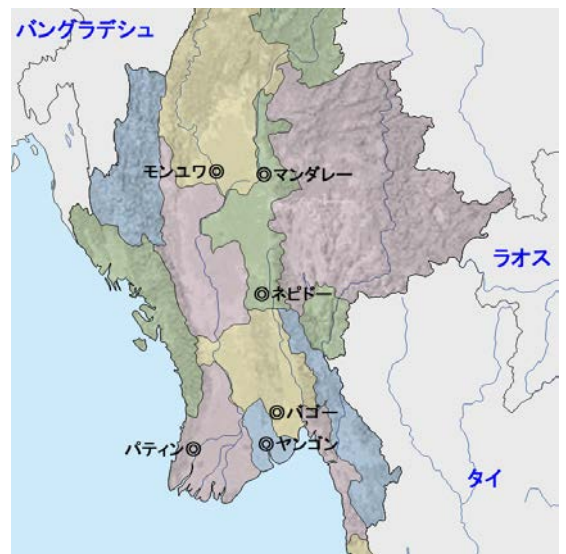
③政府、調査委員会の委員長にスー・チー氏を起用

11/29の強制排除に対して、政府は「やり過ぎを」認め、12/03、事業継続の是非を判断する調査委員会の委員長にスー・チー氏を起用することを決めた。

④ミャンマー中国大使、調査委員会の決定に従う意向を示す

12/07、在ミャンマー中国大使は記者会見で、「スー・チー氏が導いた調査委員会が正しい決定をすると信じている。よい解決方法が出てくれば喜んでそれに従う。ただし中国側は、農地を高額で買い取ったし、地元のために学校や僧院を建てた。また地元住民のための住宅200軒を建設してきた。銅山開発についても、先進技術を駆使しており、環境破壊の可能性は少ない。この銅山から生まれる売り上げも、その56%を経費とし、残りの44%利益とし、ミャンマー政府に16.8%、ミャンマービジネス組合に13.8%、中国企業に13.4%を配当する予定である」と発言した。

さらに万宝有限公司が、この銅山から産出した鉱物を使用して、武器製造関連事業を行っており、ミャンマー国軍に武器を提供しているというウワサに対して、在ミャンマー中国大使は、万宝会社はまったく無関係であると否定した。ただし万宝会社の経営者の母親が武器製造事業を行っていることは、否定しなかった。



スー・チー氏は、この問題で、上述のように歯切れの悪い発言をして、民意を汲まない意向も示唆している。民主化の旗手であるスー・チー氏でさえも、実際の政治の修羅場に立たされると、民衆の要求を踏みにじりざるを得ないということであり、ミャンマーでは今、「民主化」の本質そのものが大きく問い直されていると言える。もしスー・チー氏が銅山開発中止という地元住民の要求を呑んだ結論を出した場合、中国はミッソン・ダムの開発中止に次ぎ、またしても契約済みの大型プロジェクトを一方的に破棄されたことになり、これは中国との外交上の問題に発展する可能性が高い。また今後の外資誘致にも影を落としかねない。一方、民意を無視して、銅山開発を続行した場合、多くの民衆を裏切り、民主化に逆行することになり、これまた欧米各国からの非難の的になる。スー・チー氏とミャンマーの民主化は、ロヒンギャ族問題も含め、今、試練に立たされていると言える。

《 検証結果 》

この騒動を簡単にまとめると①～⑤のようになる。以下、この項目に添って検証結果を記していく。

- ①操業20年超の銅山で鉱害が発生(現在、中国企業が操業中)。
- ②住民、鉱害補償要求の実力行使。
- ③政府、住民の要求に応え、中国企業に操業停止命令(中国企業、操業停止)。
- ④政府、スー・チー氏を長とする調査員会を設立。
- ⑤スー・チー氏、住民擁護の姿勢を鮮明にせず。

※銅の製錬方法には、乾式製錬と湿式製錬があり、古くは乾式が使われていたが、現在では湿式がほとんどである。

乾式製錬:銅鉱石を粉砕し、貯水池に流し込み、幾度も水分を蒸発させ、純度の高まったものを回収する方法。

湿式製錬:銅鉱石を野積みにし、そこに希硫酸を噴霧し、溶け出した銅成分を周辺の溝で回収する方法。

①レパダウン銅山で深刻な鉱害が発生

レパダウン銅山では、ドイツやカナダの鉱山会社が30年ほど前から、銅の採掘と製錬を行っており、鉱害防止対策がまったく行われておらず、大気や土壌の汚染が深刻である。現在、被害がもっとも深刻な地域には、幾重にもバリケードがしてあり進入禁止になっており、その現場は確認できなかったが、周辺の住民からの聞き取りによれば、すでに付近の田畑は作物の生育には適さない状態となっているし、現地住民の多くがぜんそくを患っているという。なお現在この銅山で採掘を行っているのは中国の会社であるという。この銅山は湿式製錬。

②住民、僧侶の反対運動の真相

昨年6月から、地域住民と僧侶は、田畑の荒廃、住民の健康被害の補償、銅山拡大への土地強制収用への補償費増額、銅山の開発中止などを要求して、銅山周辺の数か所で TENT を張って座り込みを行っていた。10/29、これを政府と企業が結託し、強制排除しようとしたため、衝突しけが人が出た。現在、TENT はすべて撤収され、住民の反対運動は鎮圧された。しかしレパダウン銅山も操業停止となり、スー・チー氏を長とする調査委員会の結果待ちとなっている。

この銅山は30年来のもので、ほとんどの周辺住民は鉱山関係の会社に勤務しており、すでに農業を専業にしているものは少ないという。驚いたことには、銅山周辺では住民が、勝手に地面を削り、土を掘り出し、それを自らの手で乾式製錬を行って銅を回収し、自由に売買していたことである。彼らにその収入を聞いてみたところ、1日当たり3000チャットほど＝月間75000チャットであるという。この金額は都会のワーカーの月給に相当するものであり、安くはない。なお、この行為は違法ではなく、彼らは堂々と採掘、製錬を行っていた。住民は銅山企業に一方的に蹂躪されているわけではなく、そこではしたたかに生きており、なおかつ政治の民主化の風を読み取り、補償としてさらに大きな金額を勝ち取ろうとしているのである。

この銅山の反対運動には、住民の健康被害に義憤を感じた僧侶たちも参加した。そのうちの一寺院に入り、僧侶から話を聞いたところ、まずその口から出てきたのは「この銅山のせいで、パゴダの金箔が3か月で黒くなってしまう」という文句だった。僧侶たちが、住民たちの立場に立って反対運動を行ったことも事実だが、パゴダの実害への怒りもあったということである。また黄金のパゴダが変色するという実態は、大気汚染が深刻であるということを示すものでもある。

③中国企業操業中

確かに、レパダウン銅山の操業は停止していた。しかしながら驚いたことに、1 kmほど離れたチェジェン銅山は、操業中だった。そこではレパダウン銅山で操業していた中国企業が、地元下請け会社を使って操業中だというのである。政府はレパダウン銅山の操業停止を発表、すべてのメディアはこれを真に受けて報道、ごく少数の現地を訪れたメディアもチェジェン銅山については、まっ



たく触れていない。まさに現地には、したたかな中国企業の実態があった。

チェン銅山は幹線道路から少し離れた場所にあり、その操業実態は容易には見る事ができなかった。正面入り口に向かい、取材を申し入れたが門前払いにされたので、山の裏側に回り、道なき道を進み、山をよじ登って全体を見通すことができる場所に出た。そこには湿式製錬の現場が、一面に広がっていた。銅鉱石が幅50m×長さ200m×高さ10mほどに野積みされており、5m間隔ほどでスプリンクラーが取り付けられ、希硫酸が噴霧されていた。目の前の野積みの列には、No.12という看板がかけられており、その左右にも同様に銅鉱石の野積みが続々と連なっていた。銅の成分が溶け出し、それを回収しているという溝を見たかったのだが、近くには見当たらなかった。また銅鉱石の露天掘りの現場も確認したかったのだが、さらに奥に進まなければならず、監視塔もあり不審な侵入者をチェックしているというので、それは諦めた。



※メディアでは、「レパダウン銅山で操業していた中国企業は、操業を停止した」と伝えられていたが、実態はまったく違っていた。同様に、昨年、北部カチン州のミッソン・ダムの建設事業から、中国企業が追い出されたという報道があった。この報道も、レパダウン銅山と同じく、現場ではまったく違う事態が進行しているのではないだろうか。おりしも、2/05、武力衝突中のカチン軍と政府の停戦合意が、中国政府の仲介で雲南省において、カレン族の立ち会いのもとに、サインされたという(未確認情報)。これで外国人のカチン州への立ち入り禁止も解除されることだろう。できるだけ早く現地に入り、現場検証を行いたいと思っている。

④調査委員会の活動と地元住民

レパダウン銅山周辺は、平穏そのものであり、緊迫した雰囲気はなかった。現在、スー・チー氏を長とした調査委員会が、地元住民・中国企業・政府の、3者それぞれが納得の行くような問題解決の方向を探っている段階だという。本来、1月末までに結論が出るはずだったが、2か月間延長されているようだ。肝心のスー・チー委員長が現場に来たのは、最初の1回のみであり、地元住民はあまり期待していない。それよりも地元の代表として、当地の村長などが調査委員会に参加しており、彼らに期待が集まっているという。地元住民たちは1月末にも、騒動後3か月を期に、抗議集会を開き、調査委員会の出す結論が納得の行かないものである場合、再度、大規模な抗議運動を起こすという決議を行った。



⑤スー・チー氏の試金石

このレパダウン銅山騒動は、スー・チー氏の試金石と言われている。民主化の過程で、当然のことながら、豊かな生活を求める大量の国民が出現し、全国でこのような運動がいつせいに噴出して来るだろう。現在、この銅山と同様の開発地域が、ミャンマーには相当数存在すると言われている。また今後も豊富な地価資源を狙った外資企業がミャンマーに押し寄せ、乱開発を行うことが予測される。結果として、ミャンマーの経済は飛躍的に成長し、国民の豊かさへの願いは充足されることとなる。しかしながら、多くの開発途上国同様に国土は荒廃していく。このような事態を前に、私はスー・チー氏に下記のような提言を行う。

《 スー・チー氏への私の提言 》

- ・銅山鉱害問題は100年後までその悪影響を及ぼす。日本の足尾銅毒事件、別子銅山煙害事件などを見ても、それは明らかである。このレパダウン銅山事件の処理を誤れば、他の鉱害問題への影響も大きく、今後のミャンマーに大きな禍根を残すことになることは必定である。
- ・スー・チー氏は住民補償を充実させ、廃鉱を含む鉱害対策を徹底的に行い、企業に全責任を取らせるべきである。
- ・スー・チー氏はこの分野に、外資が進出しなくなる結果、経済成長がスローダウンすることを恐れず、乱開発を防ぐべきである。また経済成長という甘い果実を手取り早く獲得しようとする国民の期待に反してでも、緑の大地を守るべきである。国民を説得し、悪しき先進各国(日本や中国)の轍を踏むことを避けるべきである。
- ・スー・チー氏は、民主化という美名に隠れた大衆のエゴに振り回されるのではなく、ミャンマーを理想的な国に作り上げて行くために、粘り強く国民を啓蒙するべきである。その結果、政治の表舞台から下野しなければならないような事態に陥ったとしても、乱開発の片棒を担ぐよりはましである。
- ・スー・チー氏は、日本などの先進各国に、ティラワなどの工業団地への開発支援よりも、まず最先端の鉱害防止技術などの移転を要請すべきである。また無公害型外資のみを峻別して誘致すべきである。

2. パティン縫製工業団地建設の進捗状況

私は昨年9月のミャンマー短信中、パティン縫製工業団地建設計画について報じておいたが、今回、自ら現地入りして、その進捗状況を確認してみた。まず前回の報告を再録し、その後に今回の検証結果を記す。

《 既報 》

パティン市の縫製工場団地の真相

ミャンマーの地元紙に、7月、「イラワディ管区のパティン市に、中国の衣料製造会社のデルタ・インダストリアル・グループが、5万人規模の縫製工場を建設する」という情報が掲載された。私はこの情報に驚いた。なぜなら5万人の縫製工場という規模は、桁違いに大きいからである。この情報の真偽を探るため、私は中国側でデルタ・インダストリアル・グループについて、入念に調査を試みたが、その名前に該当するような会社はなかった。仕方がないので、8月、私はとにかく現地に入り、そこで実態を検証してみようとしたが、大雨のため道路が冠水して交通止めとなり、現地に足を踏み入れることができなかった。9月に入って、やっと水が引いたので、わが社の現地社員に代行取材を頼んで、パティン市に行ってもらった。以下はその報告である。

たしかにパティン市では、デルタ・インダストリアル・グループの工業団地の造成が始まっていた。それを請け負っているのは、ミャンマーの APPO という建設会社であった。工場建設予定地には、工場の完成図や設計図などが掲示しており、また求人募集広告も貼ってあった。ただしそれらはすべて英語とミャンマー語であり、中国語がいったい書かれておらず、デルタ・インダストリアル・グループが中国の会社であるという証拠は見つけ出せなかった。

完成予想図によれば、工場は440フィート×240フィートの広さで、この工業団地内にその規模のものが10棟建設される予定。それは縫製工場ならば、ざっと2万人が収容できる広さである。5万人は大げさであるが、2万人でもかなりの規模である。大雨のため、工事が遅れ、現在は、まだ道路と基礎のみしかできていないが、来年の1月末までに完成する予定である。

私は、来年早々に、この地に行き、デルタ・インダストリアル・グループの正体と実態を突き止めたいと思っている。パティン市で本当に、2万人規模の縫製工場が稼働し始めたら、この地の縫製工はヤンゴンに出稼ぎに行く必要がなくなる。その結果、ヤンゴン周辺の縫製工場は、深刻な人手不足に見舞われることになる。

なお、現在、パティン市の地価は1平方フィートが7500～10000チャットであり、値頃だという。

《 検証結果 》

- ・パティン市の縫製工業団地は、100エーカーほどであり、土地造成が終わり、中央に往復4車線の立派な道路ができていた。すでに80m×120mほどの平屋建ての工場が、3棟、完成間近だった。建設業者によれば、3月末に完成し、6月初旬から工場が本格稼働する予定だという。また年内に、同様の大きさの工場を10棟、建設する予定とのこと。
- ・この規模の縫製工場ならば、1棟で2000人は収容可能である。したがってこの縫製工業団地で、年内に2万人超の縫製工を雇用することになる。1月末に、地元で縫製工を募集したところ、即座に1000人の定員枠に6000人の応募があったという。その一部は、すでにヤンゴンの縫製学校や企業に幹部研修に派遣されているという。縫製工の月給は平均で70,000チャット、ヤンゴン市内の80～90%である。この縫製工業団地が本格稼働し始めれば、この地からヤンゴンへ出稼ぎに行っている縫製工は、物価や家賃が高騰し続けているヤンゴン市内を離れ、故郷に戻り、この地の縫製工場に勤務することを選ぶことは明らかである。ことにヤンゴンの西部に位置し、パティン市側に位置するフラインタヤー工業団地の縫製工は激減するに違いない。
- ・この縫製工業団地を建設しているのは、デルタ・インダストリアル・グループという華僑系の企業だという。残念ながら今回も、工業団地周辺でその正体を聞いて回ったが、わからずじまいで終わった。しかしヤンゴンを諦め、パティン市に安価で豊富な縫製工を求めたこの縫製工業団地建設の着想は、見事なものである。私はぜひこの華僑に会いたいと思いつながら、この地を後にした。
- ・パティン市周辺の人口は、30万人でほとんどがビルマ族。パティン市の属するイラワジ管区の人口は700万人。
- ・以下は12月のミャンマー短信：11/15、香港と広東省の衣料企業約500社が100億米ドル(約8000億円)以上を投じて、ミャンマーに工業団地「香港工業園区」を建設すると発表。中国本土の人民元高や人件費上昇、労働争議の頻発、深刻な人手不足などを受けたもので、今後、ミャンマーを珠江デルタ地区以外の新たな生産拠点にする予定。工業団地はヤンゴン周辺での建設を予定。計50万人の雇用を生み出すという。

今回この情報を調査したところ、この香港工業団地はヤンゴンとバゴーの間に作られるという。現段階では、具体的な地名までは分からないが、すでに政府から1500エーカーの土地の借用許可を受けているようだ。もしこの縫製工業団地が完成すると、10万から50万と言われているヤンゴンの縫製工は、その大半がヤンゴンから姿を消すことになる。現在、多くの日系縫製企業はヤンゴン市内で工場拡張中だが、それらが人手不足に直面するのは間近。

3. 縫製学校で劇的再会

ヤンゴン市内で日本人の先生が、縫製学校を開いているという情報を得たので、2/11、その学校に行ってみた。その学校は Myanmar Garment Human



Resource Development Center と称し、日本の HIDA (海外産業人材育成協会) の支援を受け、運営されていた。日本人の浅井博康氏が、4年前から手がけており、すでに卒業生は管理者や技術者などを合わせると、600名を越えているという。その日も、50人ほどのミャンマー人が管理者養成コースの勉強に励んでいた。

その日、その学校のミャンマー人副校長が、わざわざ私を待っていてくれた。私は彼の顔を見て、びっくりしてあいさつの声も出なかった。ただただ彼の手を握り、頭を深々と下げることしかできなかった。彼も私の手をしっかり握り返してきた。彼とは15年振りの再会であった。ふと彼の後ろを見ると、そこには彼の奥さんの懐かしい顔があった。私の頬を涙がつた。彼は15年前、私がミャンマーで仕事を始めたときの合弁相手だった。不幸にして、その事業はうまくいかなかった。結果として私は、彼に大損をさせてしまった。まず私は、彼にそのことを詫言した。彼は笑顔で、それを許してくれた(かつての私のミャンマー事業での悪戦苦闘の物語は、「多国籍中小企業奮戦記」に詳述)。

しばらくして彼は、私に現在の事業展開を話してくれた。それを聞いて私は、さらに驚いた。彼は今、パティン市の縫製工業団地を開発しているというのである。デルタ・インダストリアル・グループを率いていたのは、ミャンマー華僑の彼だったのである。彼は、「15年前、小島さんといっしょに仕事をして、日本人が真面目に一生懸命仕事をするのがよくわかった。だから日本人の先生といっしょになって、縫製学校を始めたのです」と話し、「パティン縫製工業団地を、ぜひ、いっしょにやりませんか。もうヤンゴンでは給料も高く、縫製工が集まりませんから。パティンの縫製工業団地には、50社の縫製工場を入居させる予定です」と熱く語りかけてきた。

私は、この奇遇に驚きながら、心はパティン縫製工業団地の経営への参加に大きく傾いていた。

以上

バングラデシュ短信 : 2013年 1月下旬

20. FEB. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. 再度、衣料工場で火事 従業員7名焼死

①1/26、スマート・エクスポート・ガーマンツで火災

アシュリア工業ベルト地帯で起きた国内最悪の企業火災が起きてから 2 ヶ月が過ぎたばかりなのに、1/26、また市内のモハムドプールにある衣料工場:スマート・エクスポート・ガーマンツで火災が起き、少なくとも女性労働者が 7 人死亡した。112 人の死者を出し、100 人以上が負傷した昨年 11 月 24 日に起きたアシュリアのタズリーン・ファッションの火災のときのように、スマート・エクスポート・ガーマンツの労働者たちは「全ての出口が閉められていた」と言った。関係者たちは、「工場の窓から飛び降りた者もいる」と言った。死亡したのはコヒヌール・アクター、ラジア・アクター、ファテマ・アクター、ナシマ・アクター、ジョシナ・アクター、ナシマ・ベグムそしてライズと確認された。ダッカメディカル病院とモハムドプールのザイヌール・ホック・シークダール女子医大病院に運びこまれたあと、全員死亡と発表された。シークダール病院の医師たちは、「11 人の労働者たちが運び込まれた」と言った。消防隊員を率いていた消防隊員の副足サント・ディレクターのマスドゥール・ラハマンは、「スポンジが火の回りを速め、有害な煙を巻き起こした」と言った。

②政府、緊急強制立ち入り検査開始

1/28、労働及び雇用省大臣モズジャン・スフィアンは、「少なくとも 500 の無免許衣料工場を、2 週間以内に火災安全法とコンプライアンスのチェックのために、強制立ち入り検査をすることにした」と発表。「われわれは 450 から 500 の衣料工場で、どの工場がノン・コンプライアンスか、BGMEA の加入団体のメンバーではないか、そして火災対策機器がないかを調査する」とスフィアンは述べた。大臣は1/26、モハムドプールの無免許のスマート・エクスポート・ガーマンツで 7 人の死者を出した火災の後、衣料部門の最新状況話し合うためにミーティングを召集した。またその会議で大臣は、「バングラデシュ銀行に、衣料労働者の宿舎を立てるための資金の出資のルールを緩めるように要請する」と語った。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会の会長代理ナシルウッディン・チョードリは、「この工場は協会に加入していないが、亡くなった労働者の家族に補償金を支払う。タズリーン火災の後 12 月、BGMEA によって形成された専門調査団もまもなく再び調査をはじめると語った。BGMEA 専門調査団はそのメンバーである工場を全て調査することになっていたが、今のところ4つの工場しか訪問していない。関係者は、「政府はその火災安全法を強化させるために調査の最終期限を設定するべきである」と語っている。一方、政府の消防局によって編成された調査委員会は、スマート・エクスポート・ガーマンツのオーナーに書簡でパネルに出頭するように要請した。

③スマート・エクスポート・ガーマンツの経営陣逮捕

警察の刑事課(DB)は 7 人の命を奪った悲劇から4日後、夜を徹した捜査で火災を起こしたスマート・エクスポート・ガーマンツの会長:シャリフ・アハメド・サラムと代表取締役ザキール・アハメドを、1/29の夜、市内のダンモンディ地域で逮捕した。訊問の結果、会長は火災免許、保険、避難口そして消火器を保持していなかったことを認めた。状況

説明の直後に、警察はチーフ・メトロポリタン・判事(CMM)の法廷に 10 日間の再拘留嘆願を求めた。最高裁判所(HC)は、工場に十分な火災安全装置が備え付けられるまで、スマート・エクスポート・ガーマンツを閉鎖するようにと政府に指示した。

2. タズグリーン・ファッション大火災のその後

①火災後の欧州議会の反応

1/17、欧州議会のメンバーは、タズグリーン・ファッションで起きた火災を取り上げ、バングラデシュの工場の安全対策が不十分であったことに注意を払わなかった欧州のバイヤーたちを非難した。「多くの死者に対しての責任は、工場の持ち主たちと欧州の顧客のために衣服を買い付けていたバイヤーたち両方に責任がある」と彼らは語った。

1/16、EU の議員たちは、11 月に 112 人の死者を出したタズグリーン・ファッションの悲惨な火災の後、どのようなステップを取ったらよいのか話し合った。その会議で、左翼の議員グループ(GUE/NGL)のポール・マーフィーは、「火災で何の罪もなく命を落とした 112 人の労働者とその家族、そして 2006 年からバングラデシュの企業火災で命を落とされた約 700 人の方々にも、心からお悔やみ申し上げます。バングラデシュは世界で 2 番目に大きな衣料輸出国で、トミー・ヒルフィガー、GAP、カルバン・クライン、H&M、そしてウォルマートなどのブランドと取引があり、その輸出高は 2011 年だけでも 190 億ドルにのぼっています。労働者の健康を害するような手仕事のサンドブラस्टینگ(珪肺症や肺がんの原因となる)を禁止し、珪肺症に犯された労働者に厚生援助を準備するべきです。もし搾取的な企業で労働者の健康を守ることができなければ、EU はサンドブラスト・ジーンズの輸入禁止を実行するべきです」と発言した。

②BBC の報道

BBC ニュースのアンバラサン・エティラジヤンは、「ダッカ近郊のアシュリアのタズグリーン・ファッションで起きた悲惨な火災事故は乏しい安全基準が暴露されただけでなく、サプライチェーンの問題点も暴露された。世界トップブランドのサプライヤーや仲介人は、安い値段を追及される結果、タズグリーン・ファッションのような工場から商品を生産している。おそらくバイヤーは、これらの状況を知らないか、黙認している。そのような工場では、多くの場合、安全基準が満たされておらず、また要求もされていない可能性があるということだ」と報告している。また「火災の際、タズグリーン工場ではウォルマートや C&A などの有名ブランドの製品を作っていた。また建物のあちらこちらで多くのほかの西洋有名ブランドのために作られた服を見つけた」と BBC ニュースのアンバラサン・エティラジヤンは焼け落ちた工場訪問中に報告した。またタズグリーン・ファッションの 4 階の悲惨な火災から死を免れたシャティ・アクター・シュチョナとナシマ・アクターの窮境が、ナレーションつきでインターネットで見ることができると報告では言っている。

ウォルマートの国際会社情勢マネージャーのメガン・マーフィーは、「われわれのサプライヤーと彼らの工場が、われわれの基準に合っていて、その基準に見合うコストはわれわれが買う製品のコストの一部であると信じている」と言っている。バングラデシュの消防団員は、「工場は有効な火災安全マニュアルを持っておらず、中堅工場管理者は火災が起きたときすぐに対応できなかった」と述べた。

③安全基準をバイヤーが直接監視

タズグリーン・ファッションで火災が起きた後、世界でもっとも大きな小売チェーンのウォルマートが、タズグリーン・ファッションが彼らのために衣服を生産していたことを知らなかったという事実、多くのバイヤーたちは驚き、その後の対応を変更している。以前はバイヤーの地方連絡事務所に仲介人と取引をし、注文をする前に安全基準を確認するのみだった。しかし現在はバイヤーの本部が、実際にどの工場が直接または間接的に製品を製造しているのかを知りたいと希望している。厳しいコンプライアンスを保つために、それぞれの小売店チェーンの本部では、ダッカに拠点を置く連絡事務所に度々メールを送り、工場の名前を確かめている。ダッカのバイヤーの中には、「タズグリーン工場の火災の前は、下請け人に対してあまり深刻に考えていなかったバイヤーたちもいた」と語っている。「以前、本部は連絡事務所から仲介人のことを知るだけだった。しかし今では仲介人や下請け人、そして安全基準に対してとても深刻に考えるようになった」と匿名でスペインのバイヤーは話している。

デーリースターが入手した手紙の中には、買付注文をするためにダッカの連絡事務所に、その生産工場の名前を確かめることが書かれていた。香港を拠点としているバイヤーは、彼らの本部は現在工場検査に焦点を当てていると語った。「工場検査は今まで、定期的なもので、現地スタッフに任せていた。しかし、タズグリーン火災の後、われわれは自分たちのスタッフで検査のプロセスを厳しくしている」とやはり匿名希望のバイヤーは語った。「多くのバイヤーは前触れなしで、工場検査を抜き打ち的に行っている。最近バイヤーは私の工場に驚くほど度々訪れ、避難訓練のことを聞いている。過去にはこのような訪問はまれであった」とビアラテックス・グループの会長及び代表取締役の KM レザウル・ハサナトは語っている。

④ウォルマートの新対応

ウォルマートは、「小売業者には秘密で下請けの仕事をしていたサプライヤーたちと直ちに関係を断ち切り、バングラデシュで 100 人以上の死者を出した火災の後、供給者政策を変更した」とウォール・ストリート・ジャーナルで報告した。「ウォルマートは、サプライヤーたちが世界的な基準に違反した場合、例外を許さない“ゼロ寛容性方針”を採用し、3/01 から、より厳しい規則で臨む」とウォルマートの副会長理論規定のラジャン・カマラナタンはジャーナルのインタビューで語った。またウォルマートは、「あの工場が生産されるべきものではなかったし、バングラデシュ側が言ってい

るその施設は安全ではなかった」と繰り返して述べている。

⑤コンプライアンス専門家不足

輸出業者によると、国内中の海外輸出向けのどのようなタイプの工場においても、安全基準を確実にするために彼らのバイヤーから絶え間ないプレッシャーを掛けられ、“コンプライアンス専門家”を社内に常置することを余儀なくされている。このような専門家の需要が急に増えたため、バングラデシュニットウェア・メーカー及び輸出協会 (BKMEA) とバングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会 (BGMEA) は、それぞれの“教育機関”で新しいコースを導入し、急造している。

BKMEA 幹部は、「われわれのバイヤーはコンプライアンス問題に関して、工場基準を検査するために、われわれにコンプライアンス専門家を指名するようにプレッシャーを掛けてきている。需要が急に増えたことに従って、工場内で最小限度知っておくべき労働条件を確かにするために、衣料工場の中堅レベルの執行部たちに対して短期コースを用意した」と語っている。その上、BKMEA は彼ら自身の教育機関で、コンプライアンス問題に関する 6 ヶ月コースを導入した。一方 BGMEA の副会長 Md.シッディクール・ラハマンは、「業界で 25% 以上の専門家不足に直面しており、“コンプライアンス専門家”の需要が急上昇した」と語っている。また、専門家不足で業界は、インドやスリランカなどから専門家を雇わざるを得なくなっている。

3. 気候変動で GDP2% のロス

環境森林省大臣ハサン・マフムドは、「バングラデシュは気候変動マイナス影響で、GDP が 1.0% から 2.0% ロスするであろう。ただし発展途上国では、一般に気候変動のマイナス影響で 1.0% から 4.0%、GDP の成長率が減少させる。マイクロファイナンスはバングラデシュ独立以来、この国から 貧困を根絶させることに大きな役割を果たしており、毎年 2.0% の人々が貧困ラインから抜け出してきている。バングラデシュはマイクロファイナンスのおかげで、気候変動にも強くなっている」と語った。IGES 日本会長の森秀樹は、「バングラデシュは気候変動に見舞われやすいが、マイクロファイナンスは気候変動という面においては各家庭の反発力で、対処することができる」と話している。

4. 世界銀行、15～20 の経済ゾーン設置に協力

ワシントンに基盤にする金融会社のディレクター、エレン・ゴールドステインは、「世界銀行は 2021 年までに、バングラデシュに新しい会社か既存の会社を拡大して、500 から 700 の会社に適応できる経済ゾーンを設定に協力することになった」と語り、「相当な可能性もあるが、土地へのアクセス不足、基準以下のインフラ問題、問題の多い投資気候、金融への貧弱なアクセス、環境的な貧弱な評判を含めて多くのチャレンジが残されている。経済ゾーンを通して、国は経済拡張に焦点を当るべきだ」と付け加えた。なお新しく作られた経済ゾーン当局によって、チッタゴンのミレルサライとシラズゴンジのジャジラに、国内最初の経済ゾーン (EZ) の建設が 1 年以内に始まることになっている。

5. UAE、バングラデシュの 4 つの港に投資か

「アラブ連合 (UAE) は、バングラデシュの港湾部門の開発のために、4 つの港と関連施設に投資することに興味を示している」と関係筋は語った。それらの港や施設は次の通りである。: コックス・バザールのモングラ港、ニュー・モーリング・コンテナ・ターミナル、およびダッカの鉄道と連結するインランド・コンテナ・デポ。現在、チッタゴンの港では現在総量 160 万 TEU (20 フィート) を取り扱っている。一方、モングラ港では年間 5 万 TEU のコンテナを取り扱っている。モングラ港とチッタゴン港の開発には、UAE の他、数カ国の政府が興味を示している。また、中国、ドイツそしてその他の国々は、ソナディアの深海港の建設に投資することに強い興味を示している。

6. 電気・ガスの供給保証が政治安定の鍵

ダッカ商工会議所開放 Md. サブール・カンは、「輸出を増やし、目標にしている GDP 7.2% を達成するため、政府は企業に対して電気やガスのスムーズな供給を保証すべきである。そうすれば政治は安定する」と話した。さらに、「石油製品や電気代の度重なる値上げ、高い銀行利子、そして政治不安定が GDP 成長達成の妨げになっている。政治と経済は結びついている。政党が政争に明け暮れていれば、ビジネスや投資そして国内の発展の妨げとなり、市民が苦しむだけである。われわれは国会議事堂が政治問題を解決する正しい場所であると信じている。現在の政治環境はビジネスを育てるのに適していない。政党同士は相互忍耐をし、最大の抑制を行なうべきである」と語った。

7. ガス田探索・開発のために投資を

バングラデシュはすでにガス不足状況に陥っている。ペトロバングラの予想では国内の天然ガスの必要性は、現在一日 3,342 万キュービック・フィートであるが、それは 2015 年までには 3,740 万キュービック・フィートになるであろう。地質学者によると、ベンガル湾のバングラデシュ領海には、石油とガスが十分埋蔵されているという。政府は効果的な探査活動を容易にするために迅速な処置をとる必要がある。ミャンマーもインドも石油やガスの探索を数年前からベンガル湾の沖合いで始めており、巨大なガスフィールドの発見に成功している。不十分なガス生産に対する現在の状況は、長い間無計画にガス探索をしてきたことの結果である。バングラデシュ領海でガスの可能性を実現させるには

300 億ドルの投資が必要である。

8. インドと火力発電所契約

1/29、P.ウマ・シャンカールに率いられたパワー部門の専門家で構成されたハイレベルのインド代表団が、クルナのランパルの 1,320 メガワット火力発電所の契約書と、インドからの電気の購入に署名するためにダッカに到着した。シャンカールは、共同運営委員会 (JSC) またはバングラデシュとインドの電力部門の書記官レベルの会議に参加することになっている。JSC 会議をするに至って、延期になっている諸問題を最終決定し、秘書官レベルの会議で署名し取引に対処するために 共同作業会議で両国の高官たちが顔を合わせることになっている。

9. 諸物価高騰、市民の生活窮迫

今冬、野菜の価格が暴騰した。魚の値段も高騰し、一般家庭では魚が食卓に上るのは週に1回か2回になってしまった。たまねぎや生姜やにんにくを含めいくつかのスパイスも耐え難い価格のままである。最近の燃料の値上がりや心無い精米業者たちの小細工で、米の値段も上昇気味である。精米業者や取引人たちは、政府の米輸出の動きの情報をあらかじめ手に入れ、国内市場の米の値段を上げてしまった。

ここ数年人々の収入が少し上がり、顧客は生活必需品なら、値段が高くて買おうという観念が育ってしまった。経済評論家は、「顧客は値札に関わらず品物、生活必需品やその他のものを買っているので、現在の値段は顧客が買い物をするのに困るような値段ではない」と言っている。クレジットカードがさまざまな銀行から発行され、正直なところ、教育水準が低く、中流階級の家計にまで浸透し、インフレを煽っている。

10. 食糧貯蔵庫建設のため、日本政府が2, 450万ドル拠出

日本政府は、バングラデシュの市民食糧貯蔵庫とその器材調達のために、約 2450 万ドルを拠出することになった。「市民食品貯蔵の収容力の改善」と名づけられたこのプロジェクトは、食糧大臣ムハマッド・アブドゥール・ラザックと佐渡島志郎日本大使の合意によって開始、2014 年の 10 月までに完成することが期待されている。日本の建設会社清水コーポレーションが建設工事をする事になっている。日本大使館は記者会見で、「市民食糧貯蔵庫の許容量は 25,749 m²である」と発表した。この市民食糧貯蔵庫は、「リスクを避け永く安全に貯蔵できること、不足や損失を減らし食糧管理の効果を増加させ食糧安全を保証すること、緩衝在庫を貯蔵するために主に数階建ての貯蔵庫を使い常の際はすばやく積卸が対応できる利便性を確保し、保存と運営において穀物の品質を保つことなどが期待されている。

11. 外貨貯蓄130億ドル突破

国内の外貨貯蓄は、輸入の速度が遅くなり、送金成長が順調に伸びているため、1月末、130 億ドルを超えたと関係者は言った。したがってバングラデシュの通貨タカは、タカ高傾向。前年同月比6%タカ高。

ドルータカの為替レートは、1月末時点:1US\$ = 79. 4139タカ

以上

ミャンマー短信 : 2013年 2月上旬

22. FEB. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. 中国政府の仲介で、ミャンマー政府とカチン族が停戦合意

2/04、ミャンマー政府とカチン独立機構 (KIO) が、中国の仲介で、中国の雲南省で協議し、停戦合意にいたった。

2か月間以上、内戦を続けていたミャンマー政府と KIO は、2/4、雲南省で7時間以上の協議の末、早期停戦に踏み切ることと合意した。なお、この場には証人として、カレン族代表が立ち会ったという。会談では、問題になっている地域に調査団を派遣する事や、2月末までに再度、協議の機会を持ち、事態打開の相談をする事などが、決められた。

右は地元メディアが伝えた中国雲南省での会議の様子。 → 不思議なことに外国メディアは、このニュースをあまり報道していない。



中国の仲介による停戦合意を裏付けるかのように、2/11、地元紙には、次のような記事が載った。「カチン州ミッ

チーナーのミッソン・ダムプロジェクトは、完全に中止されたわけではない。すでに1年以上中止しているこのプロジェクトについて、中国の会社 CPI は1月に設備等をすべて中国に持って帰ったが、CPI としては設備等をこのまま放置しておくわけにはいかないの、ひとまず中国に持ち帰ったのだと言っており、プロジェクト事態を完全に中止したと明言していない。CPI 関係責任者はテイン・セイン大統領が2015年に辞任するので、それ以降にこのプロジェクトを再出発させようと思っていると発言している。



また2/12の祭日(ユニオンデー)には、KIO 以外の民族グループと大統領が面会をした。ネピドーで開かれたユニオンデーには、大統領が全ての民族グループへ参加を呼びかけたが KIO は参加していない。その場でカレン族の責任者は大統領に、「少数民族地域に派遣されている政府軍の兵士たちは、もっと現地人に好かれるように、現地人と一体化した方がよい」と提案したという。このように民族グループ(KIO 以外)と大統領が面会の機会を持てたことは、ミャンマーの平和が強固なものになってきた表れと見られている。

なお中国との関係ではレバダウン銅山騒動が注目を集めているが、2/14の地元紙には次ぎのような記事がある。「銅山開発プロジェクトに関して、中国の王宝公司是、調査委員会のレポートと大統領官邸の指示に従うとのことである。スー・チー氏が率いる調査委員会は、1/31に中間報告を提出したが、最終報告はまだ出ていないままである。王宝公司是、プロジェクト停止期間中、1か月に付き200万米ドルの損失が出ているので、調査委員会の結果が早く発表されることを待ち望んでいるという」。

2. 最近の外資進出状況など

- 2/03、三井物産は、ミャンマーでコメ事業を数年内に展開すると発表。同社はミャンマー米の集荷・加工・販売を担う国策民営会社(MAPCO)と共同で、まず精米・加工の大型工場を、2014年末の稼働を目指し、ヤンゴン地区など3か所に建設する。総事業費は150億円規模で、年間で合計30万トンの精米・加工が可能だという。
- 2/04、経団連の米倉弘昌会長は団員140名を引き連れて、経済視察のためミャンマーを訪れた。米倉会長は、2/05、首都ネピドーでテイン・セイン大統領と会談し、「ミャンマーへの投資を活性化させ、インフラ整備、人材育成への協力を強化したい」と話した。また同日、同国の経済閣僚と会談し、「日本が開発に協力するティラワ工業団地について、日本の直接投資の起爆剤になる。については同団地を含む投資手続きの円滑化を求める」と発言した。またこれに先立ち、経団連一行はトゥラ・シュエマン下院議長と会談し、勝俣宜夫副会長(丸紅会長)は、人材育成の具体的な提案として、学生への奨学金付与を念頭に、日本側が財政支援を行う方針を示した。
- 2/07、ミャンマー訪問中の経団連の米倉弘昌会長は、ヤンゴン市内で同国商工会議所連盟のウイン・アウン会頭と両国間のビジネス環境整備に向けた協力をすることで合意し、覚書に署名した。
- 2/04~08、日立システムズは、ミャンマーの情報技術(IT)技術者6人を日本に招き、海外産業人材育成協会(HIDA)の制度を活用し、データセンターに関する研修を実施。
- 中小企業庁は、3/22~25の日程で、日本の中小企業をミャンマーに派遣する。70~80社の参加を予定している。
- 2/05、ミャンマーを訪問していた IMF の代表団は、現地事務所の開設や経済改革プログラムの策定を担う人材育成支援の強化などを通じて、ミャンマーを支援する方針を発表。
- 2/06、スズキはミャンマーに100%子会社を設立し、自動車生産を今年5月に開始すると発表。スズキは1999年に進出したが2010年に撤退。今回は、撤退前に使用していた工場を利用して小型トラックを月100台生産する予定。
- 2/07、王子製紙はヤンゴンのミンガラドン団地内に、進出用工場用地を確保したと発表。同工場では、ダンボールを製造し、同国内で生産される工業用品や農作物向けに販売することを考えているという。
- 2/07、電通はヤンゴンに、東南アジア・オセアニア地域の統括子会社「電通アジア」(シンガポール)が、支店を開設したと発表。地元の広告会社と連携し、進出日本企業などに、広告サービスを提供していくという。
- 2/13、日本コンクリート工業は、ミャンマーのマガ・マニユファクチュアリング社(ヤンゴン市)に、主に電柱として送電に使用するコンクリートポールの製造技術を供与することで基本合意したと発表。
- 2/13、日立製作所は、ミャンマーで社会インフラ事業を本格展開すると発表。ヤンゴン市内でエレベーターを受注、省エネ型変圧器の技術供与契約などを結んだ。
- 2/14、味の素は、近くミャンマー現地法人の本格的な再稼働を進め、同時に今後1~2年をめどにパキスタンに現地法人を設立する方向であると発表。
- 2/14、商船三井は、ヤンゴンに現地法人「ミャンマー・MOL」を設立し、ヤンゴン~日本航路の営業力・サービス強化を図ると発表。
- 2/15、三菱自動車は、ヤンゴンに自動車の修理や部品供給を行うサービスショップを4月に開業すると発表。

- ・2/19、日本政府は閣議で、ミャンマー国民和解担当の政府代表を新たに置くことを決め、日本財団の笹川陽平会長を充てることで了承した。
- ・2/20、国土交通省は、1月末からミャンマーに職員1人を派遣したと発表。ヤンゴン近郊のティラワ港の整備や国全体の運輸交通分野のマスタプラン策定を支援する。
- ・2/20、来日中のミャンマーのカン・ゾー国家計画・経済開発相は、東京都内で同国の外国投資法の説明会を開き、同国への投資を呼びかけた。
- ・2/01、インドネシアの国営通信テルコムは、ミャンマー政府が開催する同国での通信事業免許の入札に参加を表明。国外での事業拡大の一環。
- ・2/04、タイの携帯電話最大手のアドバンス・インフォ・サービスのCEOは、ミャンマー政府に対して、同国の携帯電話事業に進出する意志があることを文書で通達。
- ・2/06、タイ発電公社は、ミャンマー南部ダウエイでの発電所建設計画の調査に着手すると発表。
- ・2/06、タイの高級痩身エステ:マリーフランスボディライン社は、カンボジアとミャンマーに進出すると発表。
- ・2/06、タイのタイスキ店チェーン:ネオ・スキ・タイレストランは、今年半ばまでに、ミャンマーに1号店を出店する見通しと発表。
- ・2/10、タイの飲食チェーン:スキシ・インターグループは、今年後半に、台湾スタイルの紅茶専門店「ワワチャ」1号店をミャンマーに出店すると発表。
- ・2/12、タイのチャチャート運輸相は、ミャンマー南部のダウエイ深海港建設計画が行き詰まっていると発言。このプロジェクトについては、タイとミャンマーが同意し協議を開始しているが、莫大な資金が必要なため、第3国ことに日本の参画を期待している。しかし日本側と港湾施設の場所をめぐって一致しておらず、決定までにあと1年はかかるのではないかと見られている。
- ・デンマークのビール大手会社:カールスバーグは、このほどミャンマーのビールメーカー:ミャンマー・ゴールデン・スターブルワーズと業務提携したと発表。両社は同国内でカールスバーグを販売していく予定。
- ・2/15、世界銀行のトロツェンバーク副総裁は、テイン・セイン大統領と会談し、世銀が同国の電力開発などを支援していくことで合意したと発表。世銀のミャンマー支援規模は総額6億8500万ドル。このうち1億6500万ドルは電気や農業、金融マネジメント分野が対象。8000万ドルは支援地域の提案に基づき、橋や道路、学校など小規模のインフラ整備に充てられる。
- ・2/15、タイ通信大手トゥルー・コーポレーションは、タイ国内で手がけているコーヒーショップ「トゥルー・コーヒー」事業をミャンマーとベトナムで展開することを検討している。
- ・2/18、中国の大手自動車メーカー東風汽車のタイ現地法人:東風汽車(タイランド)は、海外市場へ小型商用車を輸出することを計画。まずはミャンマー・ラオス両国への輸出を想定。
- ・2/11から、タイ北部のチェンマイで開始された米・タイ両国共催による多国間合同軍事演習「コブラゴールド」に、今回は初めてミャンマーがオブザーバー参加。両国や日本など正式メンバーは7か国。演習は21日まで。
- ・3月に、香港のビジネス業界から、150社以上が投資のため、ミャンマーに視察に来る予定。香港貿易発展中心(HKTDC)がリードするこの視察団は、縫製業、銀行業務、サービス業、工業関係とサポート・マネジメント関係業務などを視察し、ミャンマー国内のビジネス関係者と商談を深めるといふ。「ミャンマーには大変化している。香港として現在が一番いい投資時期であると考えられます」とHKTDC責任者が発言。HKTDC側からは、香港の事業家たちのために、バゴー市のピンマビンとティラワで1か所ずつ、工業団地の造成を申請しており、政府から認可下りれば生産工場などを立てて行く予定。このHKTDCがリードする縫製業投資者70名の視察団は、昨年7月にも一度ミャンマーに来て国内ビジネスや関係省責任者と面談をした。

3. 1/31、ついに外国投資法施行細則、公表

- ・1/31、ミャンマー政府は、外国投資法の施行細則を公表した。下記にその要点記す。ただし細部にわたっては、当局の裁量に任される部分などもあり、しばらくは法律の個別案件への適用状況経過を見た方がよいと思われる。
- ・参入制限のない分野ならば、外資は100%出資可能。合弁の場合も出資比率は自由。(従来、検討されていた最低資本金などの制限条件は削除された)。
- ・参入制限をする分野についての条件は下記の通り。
 参入禁止 : 軍需関連、輸入廃棄物を使う製品など21分野
 地元資本との合弁でのみ参入可能 : オフィスビル開発、病院など42分野。ただし出資比率は最大で80%。
 特定の条件下でのみ参入可能 : 電力、調味料、塗料、小売業、農地開発など27分野。所管官庁が個別認可。

4. ミャンマーのガス田、4月に一時休止。タイは電力不足に。

2/15、タイのポンサック・エネルギー相は、ミャンマーのガス田が4/4~12に保守工事のため休止するため、そのガス田から天然ガスを輸入しているタイでは、電力供給に支障が出る可能性があるとの発言。ちなみにタイの発電所は70%を天然ガスを燃料にしており、その25%をミャンマーのガス田からの供給に頼っている。4月のタイは、年間で

最も電力需要が増える時期であるため、ポンサック大臣はミャンマー側に保守工事を4月中旬以降にするように要請中。また電力会社にガス貯蓄量を増やしたり、一時的に重油の利用や水力発電を増やすように促している。

5. 自動車ディーラー苦境に

ミャンマーでは昨年から中古自動車の輸入が解禁となり、業者がこぞって輸入した。そのためヤンゴン市内には、自動車展示販売場が乱立することになった。その後また、政府が自動車の個人輸入を解禁した。個人で輸入した方が、値段が大幅に安くなるため、個別に中古車が輸入されることとなり、ヤンゴン市内のディーラーの展示場には、中古車の在庫の山が築かれる結果となった。法律では、業者が輸入した中古車については、2015年末までに販売してしまわなければ廃車扱いにするとということになっているため、現在、中古車相場は下落の一途をたどっている。

6. マンダレー近況

※2/09・10と私は、15年振りにマンダレーを訪れた。以下にマンダレーの近況を思いつくままに報告する。

①ホテルは満杯

ヤンゴン同様、ホテルは満杯。300室を持つ5つ星ホテルのセドナ・ホテルはもちろん、昨年初めから、マンダレーでは民宿風ホテルまで、曜日を問わず、満室状態が続いているという。私も一流ホテルを予約できなかったため、民宿風のホテルに泊まった。ちょうどチェックインしているときに、日本人風の若い男性が2人、部屋を求めて飛び込んできたが、断られていた。マンダレー周辺の観光地には、欧米人の姿を多く見かけた。ホテルのフロントでは、中国人や台湾人も多いという話だった。

②野良犬の減少

ミャンマーで困るのは、野良犬が多いことである。敬虔な仏教徒が多い国であり、無益な殺生を好まない国民が多く、野良犬に食物を与えるのを美徳している市民が多いため、ミャンマーには野良犬が多い。それらの野良犬をミャンマー人は怖がらないが、私たち外国人は狂犬病を恐れて、できるだけ野良犬を避けて通るようにしていた。しかしながら今回、マンダレーではあまり野良犬を見かけなかった。市政府の役人が、外国人観光客対策として、野良犬を捕縛し殺しているという話であった。ヤンゴンでも、野良犬が少なくなったような気がする。

③寺院の中にも両替所

外国人観光客のために、空港やデパートなどに、外貨の両替所が設置されていた。その数はかなり多かった。もっともヤンゴンにも多く見られる。マンダレー中心部の有名な観光地であるマハミャンムニ寺院の中にも、両替所が設置されていた。その存在は寺院の厳かな雰囲気をつぶしてしまっており、これから訪れるであろう拝金主義の時代を象徴しているようだった。

④デパート内に、「ダイソー」出店

市内中心部のデパートの4階の一角に、「ダイソー」が出店していた。「ダイソー」が昨年、ヤンゴン市内に進出したことは知っており、視察に行ったこともあるが、まさか早くもマンダレーに出店して来ているとは思わなかった。店員に聞いてみると、「3か月前に出店」ということだった。商品はヤンゴンの店と同じく、「1800チャット均一」で売り出されていた。店員さんの話しでは、結構繁盛しているということだったが、一般ワーカーの月給は5,000～10,000チャットなので、この「ダイソー」の顧客層はハイクラスだと思われる。

なお、「ダイソー」が入居しているデパートは、新築でエスカレーター付きの近代的なものだった。かつてこの場所には、古いビルが建っており、そこには多くの一坪店舗が並んでいたが、数年前に大火事があり、それらが綺麗に整頓されたあとに建設されたものだという。マンダレー市内には、もう1か所、旧態依然とした市場がある。そこは15年前と、ほぼ変わら

ぬ様子だった。

⑤地場の縫製工場

マンダレー市内には、繊維産業を含めて生産工場は少なく、15年前と同じく、ロンジー用の織布工場か、パゴダに貼り付ける金箔製造工場があるぐらいだった。それでも縫製工場があるという話だったので訪れてみたところ、住宅街の一角で、3階建てのビルの1階が工場となっていた。50人ほどのワーカーが働いており、国内市場向けのブラウスを縫製しており、市内の旧市場で販売しているという。ちなみにワーカーの平均月給は、30,000～40,000チャット。マンダレー周辺から出稼ぎに着ているワーカーがほとんどで、全寮制であるという。市内にはこのような工場が、30～40軒ほどあるということだった。



以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年	9.2											
1 月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4 月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5 月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6 月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7 月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8 月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9 月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012 年												
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4 月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5 月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6 月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7 月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8 月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9 月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10 月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11 月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12 月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013 年												
1 月				2.0		291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。